

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

【変更点1】当初の計画のうち、税務・会計分野および MOT 分野を変更【理由】講師候補者群および参画者の都合により研究会実施が叶わなかった為。

【変更点2】執行金額(前頁の通り)【理由】(※過日貴財団に連絡済みの内容と同一)1. 未だに地域間移動を伴う招聘に関して自粛要請を受けており、今後いつ緩和されるのか目途が立たない為。2. 申請時点(2019年6月)で想定していなかったリモート形式での研究活動が求められ続けている為。3. 参画者および参画機会を今以上に増やし、昨今の時勢を鑑みながらも研究内容を充実させることでより良い成果を得る為。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

阿部泰士・同志社大学・研究開発推進機構特別研究員

共同研究者(氏名・所属機関・職名):

無し

研究課題名:

一神教の産業化

研究期間: 2020年 3月 1日 ~ 2022年 2月 28日

概要:(1,000字以内で記述)

本研究の目的は、一神教の産業化について現状および今後の発展に向けた新規事業の可能性について研究し、その成果を世に示すことで、我が国の産業振興の一助となることであった。その為に、一神教の専門家(研究者)や実務家(宗教法人運営者)に、基礎的な経営者教育を行い、産業の現状やビジネス面での諸事情を把握した上で、神学系研究成果の産業界への還元や専門家のリソースの有効利用法について研究を行い、単なる宗教観に囚われない各種宗教ビジネス戦略についての仮説の導出とソリューションを求めるものであった。

各自治体および大学からの要請により、申請時点(2019年6月)では想定していなかったリモート形式での研究活動を余儀なくされたものの、本研究実施に当たり、計11名の講師および計18名の知見供与者(重複有、「各実務家を交えた事例研究」実施分のみ)の助力を得ることで、下記の通り講演会・研究会を企画・主催・実施・提供した。いずれも当初の計画に則り、神学系・宗教学系の若手研究者を対象とし各専門家および各実務家(企業経営者、経営幹部等)を交えて実施したものである。

尚、いずれの研究会も、改正著作権法第35条運用指針に則り、「特定少数による非公開講演会・研究会」とした。

【自2020年3月至2021年2月・・・経済学・経営学の各専門家を交えた理論研究】

異分野間協働:経済学・経営学の専門家を交えた経営基礎理論研究会を複数回実施  
(※詳細:別紙の通り)

【自2021年3月至2022年2月・・・企業経営者・経営幹部の各実務家を交えた事例研究】

産官学連携:企業経営者、経営幹部等を交えた経営実務事例研究会を複数回実施  
(企業の国際展開事例、特にコーシャ認証ビジネス実務やハラール認証ビジネス実務に関するもの、等)  
(※詳細:別紙の通り)